

(法人様式第5号)

年 月 日

茨城県知事 殿

所在地(住所)

学校法人名

理事長氏名

印

組織変更に係る寄付行為変更認可申請書

準学校法人から学校法人(学校法人から準学校法人)へ組織変更したいので、私立学校法第64条第6項の規定により、関係書類を添えて認可を申請します。

- (注) 1 自筆による署名をする場合は、押印を省略することができる。
- 2 不要の文字は、抹消すること。

(添付書類)

- 1 寄付行為の変更条項(別添様式19)
- 2 寄付行為の変更事由書
- 3 寄付行為の変更部分新旧比較対照表(別添様式20)
- 4 寄付行為の変更に係る理事会及び評議員会の決議録謄本
- 5 現行寄付行為及び組織変更後の寄付行為
- 6 学校法人の概要(別添様式1)
- 7 学校法人の登記に係る登記所の証明書等
- 8 財産目録(別添様式2)及び財産目録に関する公認会計士の監査報告書
- 9 寄付行為変更申請前2年間の財産目録、収支決算書及び貸借対照表
- 10 寄付申込書(別添様式3)
- 11 新設学校等に係る土地及び建物の権利の所属に係る登記所の証明書等(借用の場合にあつては、現所有者の権利に係る登記所の証明書等及び賃貸借契約書の謄本)
- 12 新設学校等に係る不動産の価格評価証明書(財産目録を取得価格額で表示した不動産を除く。)→設備品等は、契約書及び領収書等を添付すること。※1
- 13 預貯金等証明総括表(別添様式4)
- 14 現金保有証明書(別添様式21)
- 15 土地及び建物以外の財産(現金を除く。)の権利の所属に係る金融機関等の証明書類(有価証券等)※2
- 16 申請年度及び申請年度後2年間の事業計画書(別添様式5)及び収支予算書※3
- 17 学校設置に要する経費・支払計画調書(別添様式7)
- 18 学校設置経費財源調達調書(別添様式8)
- 19 学校開設年度の経常的経費準備金財源調達調書(別添様式9)
- 20 負債償還計画表(別添様式10)※4
- 21 生徒納付金等調書(別添様式11)

- 22 学校法人の役員及び評議員の名簿（別添様式 13）
- 23 役員の就任承諾書（別添様式 14），履歴書
- 24 各役員につき，私立学校法第 38 条第 8 項において準用する学校教育法第 9 条各号に該当しない者であることを誓約する書面（別添様式 15）
- 25 各役員につき，その配偶者又は 3 親等以内の親族が 1 人を超えて含まれていないことの宣誓書（別添様式 16）
- 26 監事が理事又は当該法人の職員（学校の教職員を含む）を兼ねていない旨の宣誓書（別添様式 17）
- 27 学校法人の事務組織（別添様式 18）
- 28 当該法人の設置する私立学校（私立専修学校又は私立各種学校）の位置及び校地の状況を明らかにする図面並びに校舎その他の建物の配置図及び平面図
- 29 その他知事が必要と認める書類

提出部数 正本 1 部・副本 1 部（副本は，組織変更に係る寄付行為変更認可申請書，変更後の寄付行為，寄付行為の変更事由書，寄付行為の変更部分新旧比較対照表，現行の寄付行為とする。）

- ※ 1 1 物件ごとに評価額が判別できる証明書又は契約書等を添付すること。証明書の評価者は，不動産鑑定士又は銀行（これに準ずる金融機関を含む。）等で学校法人と特殊な関係にない者であること。
- ※ 2 預貯金，有価証券その他これらに準ずる財産がある場合に，金融機関等の証明書類を添付すること。
- ※ 3 収支予算書については，学校法人会計基準に定める「資金収支計算書」及び「消費収支予算書」の様式に準じて作成すること。
- ※ 4 前受金を除く負債がある場合に作成すること。